

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,715,254	固定負債	2,777,583
有形固定資産	7,812,460	地方債	2,673,711
事業用資産	3,784,495	長期未払金	-
土地	403,287	退職手当引当金	94,048
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,830,873	その他	9,824
建物減価償却累計額	△ 3,585,328	流動負債	382,636
工作物	3,038,091	1年内償還予定地方債	357,611
工作物減価償却累計額	△ 2,791,923	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	25,025
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,160,218
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	889,495	固定資産等形成分	10,419,905
インフラ資産	3,815,089	余剰分(不足分)	△ 3,048,710
土地	24,967		
建物	36,468		
建物減価償却累計額	△ 10,886		
工作物	17,832,412		
工作物減価償却累計額	△ 14,227,391		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	159,519		
物品	887,742		
物品減価償却累計額	△ 674,866		
無形固定資産	26,303		
ソフトウェア	26,303		
その他	0		
投資その他の資産	1,876,491		
投資及び出資金	23,323		
有価証券	5,000		
出資金	18,323		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,206		
長期貸付金	-		
基金	1,849,963		
減債基金	132,941		
その他	1,717,022		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	816,160		
現金預金	71,219		
未収金	1,780		
短期貸付金	-		
基金	704,651		
財政調整基金	669,651		
減債基金	35,000		
棚卸資産	-		
その他	62,811		
徴収不能引当金	△ 24,301		
資産合計	10,531,414	純資産合計	7,371,195
		負債及び純資産合計	10,531,414

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,039,840
業務費用	1,486,585
人件費	347,791
職員給与費	285,469
賞与等引当金繰入額	25,025
退職手当引当金繰入額	-
その他	37,296
物件費等	1,116,797
物件費	509,249
維持補修費	37,768
減価償却費	569,781
その他	-
その他の業務費用	21,997
支払利息	9,211
徴収不能引当金繰入額	-
その他	12,786
移転費用	553,256
補助金等	238,439
社会保障給付	51,981
他会計への繰出金	237,445
その他	25,390
経常収益	70,719
使用料及び手数料	39,533
その他	31,185
純経常行政コスト	1,969,122
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,969,122

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,331,129	10,216,907	△ 2,885,778
純行政コスト (△)	△ 1,969,122		△ 1,969,122
財源	2,009,188		2,009,188
税収等	1,822,897		1,822,897
国県等補助金	186,291		186,291
本年度差額	40,066		40,066
固定資産等の変動 (内部変動)		202,998	△ 202,998
有形固定資産等の増加		735,338	△ 735,338
有形固定資産等の減少		△ 569,781	569,781
貸付金・基金等の増加		293,033	△ 293,033
貸付金・基金等の減少		△ 255,593	255,593
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	40,066	202,998	△ 162,932
本年度末純資産残高	7,371,195	10,419,905	△ 3,048,710

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,470,142
業務費用支出	912,590
人件費支出	343,000
物件費等支出	550,611
支払利息支出	9,211
その他の支出	9,768
移転費用支出	557,553
補助金等支出	242,736
社会保障給付支出	51,981
他会計への繰出支出	237,445
その他の支出	25,390
業務収入	1,996,919
税込等収入	1,821,863
国県等補助金収入	127,475
使用料及び手数料収入	39,533
その他の収入	8,048
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	20,995
業務活動収支	547,772
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,025,166
公共施設等整備費支出	735,338
基金積立金支出	289,828
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	290,711
国県等補助金収入	37,821
基金取崩収入	252,890
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 734,455
【財務活動収支】	
財務活動支出	352,467
地方債償還支出	352,467
その他の支出	-
財務活動収入	484,020
地方債発行収入	484,020
その他の収入	-
財務活動収支	131,553
本年度資金収支額	△ 55,130
前年度末資金残高	126,349
本年度末資金残高	71,219
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	71,219

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 3年～60年
物品 2年～18年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能 見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立額の運用益のうち道志村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。